

道路や橋の維持・修繕

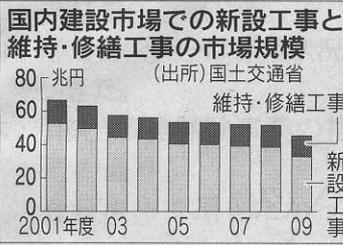
清水、土木コンサル参入

震災後の需要増もにらむ

清水建設は道路や橋などの社会インフラを維持・保全するための土木コンサルティング事業に参入する。全国の主要な地方自治体に建設コンサルタント業の登録をして、インフラの維持・保全計画を策定するコンサル業務の受託を目指す。公共事業の抑制が続くが、自治体は老朽化したインフラの維持・保全では一定の予算を組む見通し。清水建設はコンサル事業への参入でインフラの維持・保全事業の裾野を広げる。



清水建設はトンネルなどのコンクリート壁面を補修する工事などで受注増を狙う



清水建設は2011年度中に約10カ所の主要都市でコンサル登録をする方針。現在、土木部門で手掛ける維持・保全工事

の受注額は約70億円だが、5年後には2倍以上の150億円に拡大させる計画だ。

自社でコンサルするとその案件の施工はできなくなるが、コンサル実績を増やすことで、今後増加する総合評価方式の入札などで技術提案の競争力が高まるとみている。

国内建設市場の縮小が続くなか、既存のビルや道路、橋などの「社会ストック」を維持・修繕するための工事量はほぼ一定で、建設市場全体に占める割合は4分の1になっている。

特に高度経済成長時代に整備した道路網、鉄道などの社会インフラは老朽化への対応が課題に

なっており、清水建設などのゼネコン各社は土木工事の確保に向けた重点分野と位置付けている。東日本大震災を受け、点検や修繕の需要はさらに拡大したとみられる。

公共事業の抑制を続ける政府や地方自治体も、社会インフラの維持・保全には一定の予算を確保する公算。補修工事の優先順位を決めるには、老朽化の度合いを適切に判断する必要があるため、ゼネコン各社は土木コンサルの需要が拡大するとみている。

5/27
〒113-0033 東京都文京区本郷一丁目五番十七号
三洋ビル三階三〇号
建設コンサルタツ協同組合